

令和元年度事務事業の外部評価結果への対応について

令和2年1月28日(火)
令和元年度第3回日進市行政改革推進委員会 資料1

(1) 事務事業型

事務事業名 【所管課】	総括	評価意見への対応
資源ごみ回収推進事業 【環境課】	<p>市の内部評価と同様、外部評価においてもC「一部改善が必要」とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ プラスチックごみの回収を隔週にすること、紙ごみの回収を開始することに関しては概ね賛成の意見である。 ・ 市の事業だけでは限界があるため、市民の環境に対する意識の面に働きかける啓蒙活動や学校での学びを家庭に還元するような取組が必要。また、小売店とも連携を図っていくこと。 ・ プラスチックごみを減らしていくような取組を進めること。 ・ 費用を抑えてかつリサイクル率も上げるという意識を持つことが重要であり、そういう観点で業務に取り組んでほしい。 ・ 市民ニーズを把握し、市の事業についてどのように周知し、いかに知ってもらおうかということに努めること。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和3年度の一般廃棄物処理基本計画の改定時に、プラスチックごみの回収を隔週にする、紙ごみの回収を開始することなどについて詳細に検討し、計画に盛り込んでいきます。 ・ 今後も引き続き、「家庭ごみ&資源の出し方ガイドブック」の全戸配布に加え、出前講座などの機会を利用して、市民に対しリサイクルの説明を丁寧に行っていきます。 また、小売店との連携については今後の検討課題としていきます。 ・ 国が行う令和2年7月からのレジ袋有料化に伴い、マイバック持参を促す、ストローなどのワンウェイプラスチックの使用を控えることなど、プラスチックごみ削減の方法を啓発していきます。 ・ 限られた予算の中でリサイクル率を上げるために、収集品目・回数・方法の見直しについて、先進事例を参考に取り組んでいきます。 ・ 一般廃棄物処理基本計画の改定時に、市民アンケートを実施する予定であり、市民ニーズを把握します。 また、ガイドブックの配布や出前講座など様々な機会周知していきます。

(2)テーマ型

事務事業名 【所管課】	総括	評価意見への対応
<p>多様な媒体・方法による広報活動の推進～映像番組制作事業からみる課題～ 【秘書広報課】</p>	<ul style="list-style-type: none"> 多様な媒体・方法による広報活動の推進については、市民ニーズを把握し、必要な情報を市民に発信していくことで、市民サービスの向上につながっていくと考えられるため、見直しについて検討していくことを求める。 にっしんテレビによる動画配信については、廃止してもよい状況ではないかという意見もあったが、動画という媒体をより有効に活用できるのであれば内容次第では継続すること。 市が情報発信に用いるメディアが多様にある中、市の情報を知りたい人が必要とするものは何か、よく使われている情報媒体は何かということをより詳しく調査するとともに、新しいメディアの導入だけでなく、従来のメディアに不足しているものを分析すること。 広報というものが市と市民のコミュニケーションツールであることを意識し、場面や状況に応じ、どのような媒体による情報発信がより有効であるかの検討すること。 	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者、子育て世代、来庁者、就労者など、情報を届ける媒体に向き・不向きがあります。特定年齢層にすでに浸透している媒体(若者のスマートフォン、高齢者の新聞など)を上手に使い、全ての媒体で同一情報を流すのではなく、必要に応じて媒体を使い分け、また多言語ツールなどの新たな媒体も導入しながら、効果的に広報していきます。 映像による周知の効果が高いと考えられる市政情報については、民放、ケーブルテレビ、NHKなどのテレビ局に積極的に情報提供し、市の予算を投入せずに取り上げてもらえるよう取り組みます。現在の「にっしんテレビ」による市政情報の配信については、一部のしか視聴しておらず、費用対効果は「低い」とせざるを得ないため廃止を視野に見直します。 若者のスマートフォン、高齢者の紙媒体など各年齢層において「情報を伝える対象に、最適な媒体を使った手法」を考えていきます。新メディア(LINE@など)については、既存媒体での補完の可否や存廃を熟慮してから導入を検討します。 広報モニター(日進市広報市民スタッフ)からの意見、インターネットからの問い合わせメールなど、市民からの「直接の声」に耳を傾けて、どの媒体に情報を掲載すると効果が高いかを考えながら、広報していきます。